



損保ジャパンDC証券

SOMPO 安心・安全・健康のテーマパーク

## 栃木銀行個人型確定拠出年金 運用商品一覧と手数料



各運用商品の詳細や実績は当行ホームページでご覧いただけます。

より詳しい資料をホームページに掲載しています。

あわせて以下よりご参照ください。

[https://www.sjdc.co.jp/sponsored/starterkit\\_tochigibk](https://www.sjdc.co.jp/sponsored/starterkit_tochigibk)



# 運用商品一覧

規約名	栃木銀行個人型確定拠出年金
運営管理機関名	株式会社栃木銀行

## <商品ラインアップの選定>

選定理由	複数の資産に分散投資を行うバランス型投資信託と、基本4資産（国内外の株式・債券）に加え、新興国の株式・債券やREITを投資対象とする単一資産型投資信託をそろえ、運用経験の浅い方から経験豊富な方までの多様なニーズに応えられる運用商品を選定しました。また、元本割れを避けたい方のために元本確保型商品も選定しました。
------	---

## <指定運用方法>

運用商品名 運用商品名に◎印がある商品	投資のソムリエ<DC年金>
設定日	2022年4月1日
選定理由	当商品は、運用環境の変化に応じて、リスクを一定水準以下に保つように資産配分を調整する商品です。リスクを低く抑えつつ、長期にわたって加入者の資産形成を図ることを目的として、指定運用方法に選定しました。
利益の見込みと損失の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・値動きのある株式・債券等に投資するため、「利益の見込み」はご提示できません。</li> <li>・投資対象の値動き、発行体の財政状況の変化、為替の変動等により利益や損失が生じます。</li> <li>・値動きのある株式・債券等に投資するため、元本が保証されているものではありません。</li> <li>・運用結果の責任は、「利益を得た場合」、「損失を被った場合」ともに加入者本人に帰属します。</li> </ul>

※指定運用方法に関するご説明は運用商品一覧の最終ページをご参照ください。

## ■元本確保型商品

運用商品名	確定拠出年金傷害保険
商品提供会社	損害保険ジャパン
商品分類	損害保険
特徴	5年保証利率を適用する積立型の保険商品です。スイッチング（預け替え）時に元本を下回ることはありません。ケガによる死亡時には、10%割増の保険金が支払われます。
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品提供会社の主要格付機関による格付状況等は健全です。</li> <li>・保証利率の水準は、他の保険会社の同種商品と比較しても適正な水準です。</li> <li>・確定拠出年金制度における元本確保型商品として選定しました。</li> </ul>

## ■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	ハッピーエイジング20		
委託会社	SOMPOアセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 1.617%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は90%を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。  
■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

## ■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	ハッピーエイジング 30		
委託会社	SOMPOアセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 1.485%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は70%を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	ハッピーエイジング 40		
委託会社	SOMPOアセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 1.320%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は50%を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	ハッピーエイジング 50		
委託会社	SOMPOアセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 1.133%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は30%を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	ハッピーエイジング 60		
委託会社	SOMPOアセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 0.946%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は10%を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

## ■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	◎ 投資のソムリエ＜DC年金＞		
委託会社	アセットマネジメントOne		
商品分類	バランス	リスク・コントロール型	信託報酬(年率、税込) 1.210%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【新興国を含む国内外の株式・債券、国内外の不動産投信に投資／外貨建資産の為替ヘッジあり(一部または全部ヘッジ)】 投資環境の変化を速やかに察知し、配分比率を機動的に変更することで、リスク水準を年率4%程度に抑えながら運用するリスクコントロール型の商品です。ベンチマークは特定しません。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	インデックスファンドTOPIX(日本株式)		
委託会社	日興アセットマネジメント		
商品分類	国内株式	インデックス(TOPIX)	信託報酬(年率、税込) 0.682%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内株式に投資】 ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内株式に投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	ニッセイ日経225インデックスファンド		
委託会社	ニッセイアセットマネジメント		
商品分類	国内株式	インデックス(日経225)	信託報酬(年率、税込) 0.275%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内株式に投資】 ベンチマークである日経平均トータルリターン ・インデックス(配当込み)の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内株式に投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	DIAM日本株式オープン＜DC年金＞		
委託会社	アセットマネジメントOne		
商品分類	国内株式	グロース	信託報酬(年率、税込) 1.694%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 売却時0.3%
特徴	【国内株式に投資】 銘柄選定は主に利益の成長性に注目して行い、ベンチマークであるTOPIX(配当なし)を中長期的に上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

## ■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	DC外国株式インデックス・オープン		
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント		
商品分類	外国株式	インデックス（先進国）	信託報酬（年率、税込） 0.275%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【日本を除く世界主要国の株式（先進国）に投資／為替ヘッジなし】 ベンチマークであるMSCIコクサイ（ヘッジなし・円ベース・配当込み）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・外国株式に投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）		
委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント		
商品分類	外国株式	バリュー	信託報酬（年率、税込） 1.903%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 売却時 0.3%
特徴	【日本を含む世界主要国の株式（先進国）に投資／為替ヘッジあり】 銘柄選定は主に株価の割安度に注目して行い、ベンチマークであるMSCIワールド（ヘッジあり・円ベース・配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・外国株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）		
委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント		
商品分類	外国株式	バリュー	信託報酬（年率、税込） 1.903%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 売却時 0.3%
特徴	【日本を含む世界主要国の株式（先進国）に投資／為替ヘッジなし】 銘柄選定は主に株価の割安度に注目して行い、ベンチマークであるMSCIワールド（ヘッジなし・円ベース・配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・外国株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	ひふみ年金		
委託会社	レオス・キャピタルワークス		
商品分類	外国株式	バリュー	信託報酬（年率、税込） 0.836%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【日本を含む外国株式に投資／為替ヘッジなし】 銘柄選定は主に株価の割安度に注目して行います。投資環境の変化を速やかに察知し、株式比率を変更しながら運用する商品です。ベンチマークは特定しません。★国内株式への投資比率が高いです。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・外国株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

## ■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	インデックスファンド日本債券		
委託会社	日興アセットマネジメント		
商品分類	国内債券	インデックス（総合）	信託報酬（年率、税込） 0.495%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 売却時 0.1%
特徴	【国内債券に投資】 ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内債券に投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	損保ジャパン日本債券ファンド		
委託会社	SOMPOアセットマネジメント		
商品分類	国内債券		信託報酬（年率、税込） 0.605%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 売却時 0.1%
特徴	【国内債券に投資】 BBB格相当以上の格付けが付与された公社債に投資し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を中長期的に上回る運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内債券に投資するアクティブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス		
委託会社	大和アセットマネジメント		
商品分類	外国債券	インデックス（先進国）	信託報酬（年率、税込） 0.253%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【日本を除く外国債券に投資／為替ヘッジなし】 ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・外国債券に投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>		
運用商品名	MHAM J-REIT インデックスファンド<DC年金>		
委託会社	アセットマネジメントOne		
商品分類	その他	国内REIT	信託報酬（年率、税込） 0.550%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内不動産投信に投資】 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークである東証REIT指数（配当込）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・国内リートに投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分に理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

## ■元本確保型以外の商品（投資信託）

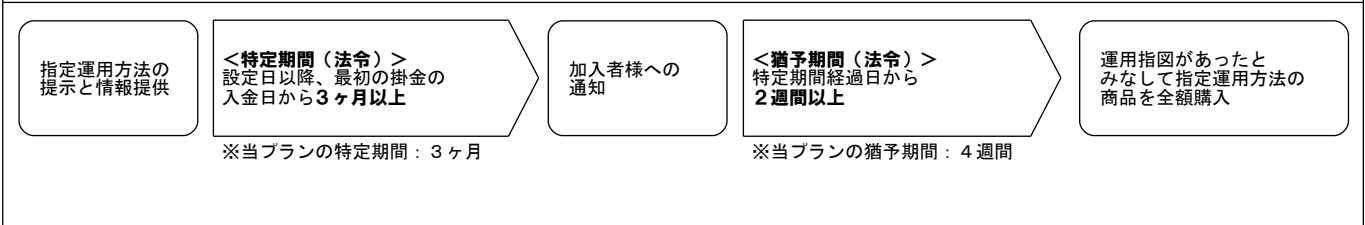
運用商品名	DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド			
委託会社	大和アセットマネジメント			
商品分類	その他	海外REIT	信託報酬(年率、税込)	0.341%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額	なし
特徴	【日本を除く世界の不動産投信に投資／為替ヘッジなし】 世界の主な先進国の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本・ヘッジなし・円ベース・配当込）の動きに連動する運用成果を目指します。			
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。</li> <li>・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。</li> <li>・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。</li> <li>・海外リートに投資するパッシブファンドとして選定しました。</li> </ul>			

### ■指定運用方法とは

確定拠出年金制度は、加入者ご自身で運用し、その運用結果に応じた給付を受ける制度です。  
指定運用方法は、加入者の運用を支援する目的で定められたしくみです。  
加入者が運用指図を行わないまま一定期間が経過し、かつ法令上のプロセスを経た場合に、あらかじめ指定運用方法に設定された運用商品が購入（運用指図）されます。この運用指図は、加入者ご自身が行ったものとみなされます。

※指定運用方法適用後も、加入者はいつでも運用の指図を行い、運用商品を変更することができます。

### ■指定運用方法適用の流れ



■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

# 栃木銀行個人型確定拠出年金の手数料

2024年2月1日現在

運営管理機関：株式会社栃木銀行

国民年金基金連合会、運営管理機関および事務委託先金融機関の手数料（消費税込み）は次のとおりです。

	申出時 新規加入 または 他制度からの移換	加入者※1		運用指図者 ※2	給付	還付 ※6
		拠出がある月	拠出がない月 ※3			
		口座開設手数料	口座管理 手数料			
手数料	2,829円	月額545円	月額396円	月額396円	440円	1,488円
内 訳	国民年金基金 連合会	2,829円	1回105円 ※4	-	-	1,048円
	運営管理機関	-	月額374円	月額330円	月額330円	-
	事務委託先 金融機関	-	月額66円	月額66円	月額66円	440円
徴収方法	個人型の資格取得後に初回掛金、 または他制度からの移換金のいづ れかより控除します。※5	掛金から控除しま す。	資産から控除しま す。※7	毎月、資産から控 除します。※7	給付の都度給付 金から控除しま す。	還付の都度還 付金から控除 します。

※1 加入者とは、ご自身で掛金の拠出を行いながら、個人別管理資産の運用を行う方のことです。

※2 運用指図者とは、掛金の拠出を行わず個人別管理資産の運用のみを行う方のことです。

※3 加入者のうち掛金の拠出がない月は、国民年金基金連合会の収納事務に係る手数料は徴収されません。運営管理機関手数料と事務委託先金融機関手数料については拠出の有無にかかわらず必要となります。年間に一度も拠出がなかった場合の手数料年額は、運用指図者（※2）の年額と同額になります。

※4 掛金の拠出がある月のみ必要となります。（例：掛金の拠出を年1回に指定した場合は1回、毎月定額で拠出する場合は12回徴収されます。）

※5 加入者から運用指図者になる場合（あるいはその逆の場合）、ならびに運営管理機関を変更する場合は徴収されません。

※6 還付とは掛金を、①国民年金の保険料を納付していない月の分として拠出した場合、②加入者の資格を有しない方が拠出をした場合、③法令および個人型年金規約に定める限度額を超えて拠出した場合に、当該掛金に相当する額（または限度額超過分）を加入者等へ返還することをいいます。

※7 運用指図者、加入者のうち掛金の拠出がない月の口座管理手数料（運営管理機関手数料、事務委託先金融機関手数料）は、以下の計算式によって算出された数量（口数）を売却した金額を個人別管理資産から控除することにより徴収します。なお、商品の価格変動により、売却額と手数料額に差額が生じた場合であっても追徴・返戻は行わず、手数料は確定するものとします。

計算式：売却される商品の数量（口数）＝（A／B）× C

A・・・396円

B・・・毎月月末6営業日前における売却可能な個人別管理資産の評価額（資産総額）

C・・・毎月月末5営業日前における売却可能な各運用商品ごとの数量（口数）

複数の商品を保有している場合、上記式によりその評価額に比例して売却されることとなります。

なお、資産残高より取り崩した金額は、まず事務委託先金融機関の手数料に充当し、残額がある場合には残額全額を運営管理手数料として充当するものとします。ただし、個人別管理資産が手数料相当額に満たない場合は、個人別管理資産額全額を手数料とし精算は終了します。

## 【口座管理手数料等が課される期間】

口座管理手数料等は、次のように開始年月から終了年月の間に課されます。運営管理機関と事務委託先金融機関は、前述の金額および徴収方法にて手数料を徴収します。

### ① 開始年月

<新規加入の場合>

- 運営管理機関手数料は、運営管理機関にて加入申出を受付した月となります。
- 事務委託先金融機関手数料は、最初に拠出された掛金が、国民年金基金連合会より事務委託先金融機関に入金された月となります。

<他制度からの移換がある場合>

- 移換金が事務委託先金融機関に入金となった翌月が開始年月となります。
- 移換と新規加入を同時に申し出た場合で、移換金の入金月に既に掛金の入金がある場合には、<新規加入の場合>に準じます。

### ② 終了年月

- 資産残高（個人別管理資産）がなくなる月が終了年月となります。口座管理手数料等の徴収により資産残高がなくなる場合、その月が終了年月となります。（運用指図者資格の喪失といえます。）
- 老齢給付金等の給付により資産残高がなくなる場合は、最後の給付金が支給される月の前月が終了年月となります。
- 資産移換する場合は、事務委託先金融機関から移換先に移換金が送金される月の前月が終了年月となります。